

運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	主として日本を除く世界各国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	朝日Nvest グローバルバリューストックオープン(年4回決算型)	朝日Nvest バリューストックオープン 外国株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	朝日Nvest バリューストックオープン 外国株マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	朝日Nvest グローバルバリューストックオープン(年4回決算型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	朝日Nvest バリューストックオープン 外国株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(3・6・9・12月の各16日。休業日の場合は翌営業日)に、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

朝日Nvest グローバル バリューストックオープン (年4回決算型)

第28期(決算日 2022年12月16日)

第29期(決算日 2023年3月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「朝日Nvest グローバル バリューストックオープン(年4回決算型)」は、このたび、第29期の決算を行いました。ここに第28期・第29期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<https://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期騰落 率	期騰落 率	期騰落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
20期(2020年12月16日)	10,003	35	18.2	99,210.69	8.3	95.7	－	－	868
21期(2021年3月16日)	10,004	2,070	20.7	111,724.29	12.6	89.5	－	－	860
22期(2021年6月16日)	10,001	810	8.1	120,362.69	7.7	94.2	－	0.3	1,081
23期(2021年9月16日)	9,560	0	△ 4.4	122,004.62	1.4	95.1	－	0.3	1,092
24期(2021年12月16日)	9,854	5	3.1	128,962.62	5.7	97.1	－	－	1,037
25期(2022年3月16日)	9,365	0	△ 5.0	119,961.81	△ 7.0	94.9	－	－	1,046
26期(2022年6月16日)	9,669	75	4.0	122,928.03	2.5	95.1	－	－	1,083
27期(2022年9月16日)	10,004	40	3.9	131,801.59	7.2	95.1	－	－	1,109
28期(2022年12月16日)	9,930	0	△ 0.7	128,544.92	△ 2.5	94.4	－	－	1,085
29期(2023年3月16日)	9,791	0	△ 1.4	124,131.07	△ 3.4	90.3	－	－	1,025

(注) 基準価額および分配金は1万円当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、新株予約権付社債(転換社債)組入比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、MSCI All Country World Index ex Japan(Price Index、米ドルベース)を基に、当社で対顧客電信売買相場仲値(円／ドルレート)を使って円換算したもので、当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています(以下同じです)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	新 株 子 約 権 付 社 債 (転 換 社 債) 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率			
第28期	(期 首)	円	%		%	%	%	%
	2022年9月16日	10,004	—	131,801.59	—	95.1	—	—
	9月末	9,012	△9.9	123,171.62	△6.5	95.6	—	—
	10月末	9,965	△0.4	133,528.74	1.3	95.3	—	—
	11月末	10,132	1.3	130,685.28	△0.8	96.9	—	—
第29期	(期 末)							
	2022年12月16日	9,930	△0.7	128,544.92	△2.5	94.4	—	—
	(期 首)							
	2022年12月16日	9,930	—	128,544.92	—	94.4	—	—
	12月末	9,581	△3.5	122,811.46	△4.5	96.4	—	—
2023年1月末	10,470	5.4	127,924.92	△0.5	96.6	—	—	
2月末	10,692	7.7	131,089.20	2.0	97.8	—	—	
(期 末)								
2023年3月16日	9,791	△1.4	124,131.07	△3.4	90.3	—	—	

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

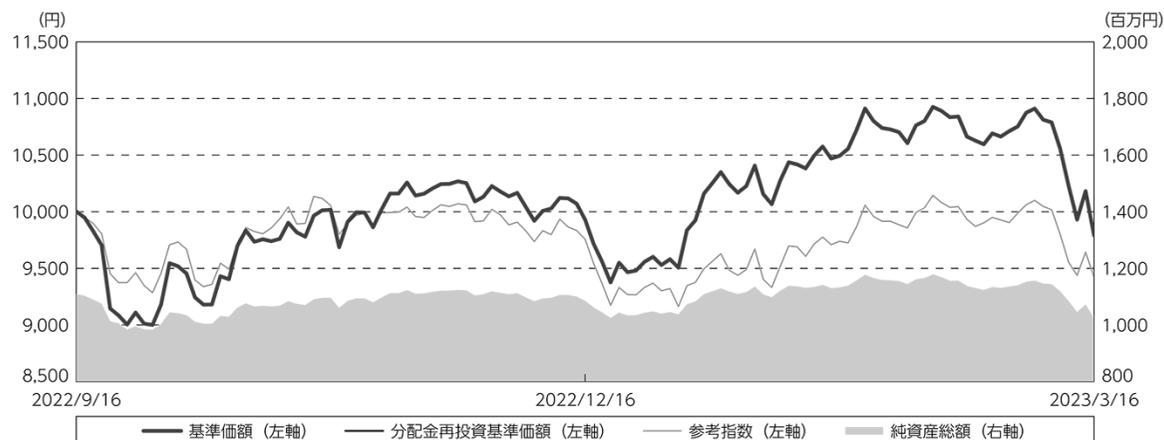
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、新株予約権付社債(転換社債)組入比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

◎運用経過(2022年9月17日～2023年3月16日)

○作成期間中の基準価額等の推移



第28期首：10,004円

第29期末：9,791円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 2.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因としては、米国のCPI(消費者物価指数)が伸びの鈍化を示したことや、FRB(米連邦準備理事会)が利上げペースを減速させたこと、市場予想を上回る企業決算の発表などが挙げられます。

主な下落要因としては、利上げ長期化への警戒感が強まったことや、米国銀行の相次ぐ破綻により金融システム不安が高まったこと、円がドルやユーロに対して円高となったことなどが挙げられます。

○投資環境

当作成期の海外株式市場は、当作成期の初めは下落したものの、その後は値を戻す展開となりました。

当作成期の初めは、FRBが0.75%の利上げを行い、パウエルFRB議長がインフレ抑制を最優先する姿勢を改めて示したことや、2022年10月初めに発表された米雇用統計が強い内容となり長期金利が上昇したことなどを受けて下落し、10月半ばに期中安値を付けました。

しかしその後は、市場予想を上回る企業決算の発表や、FRBが12月の利上げ減速を検討する公算が大きいとの米紙報道などを受けて反発しました。11月初めのFOMC(米連邦公開市場委員会)では0.75%の利上げが行われたものの、その後発表された米国のCPIが伸びの鈍化を示すと、利上げペースが鈍化するとの見方が広がり、海外株式市場は更に上昇しました。

12月に入ると、堅調な米雇用統計や予想外の上昇となった米ISM非製造業景況指数を受けて、金融引き締め長期化への懸念が強まり、海外株式市場は反落しました。12月14日のFOMCでは、利上げ幅が0.5%に縮小されたものの、会見でパウエルFRB議長が金融引き締め長期化を示唆すると、更に下落しました。

2023年1月に入り、発表された米雇用統計において平均時給の伸びが市場予想を下回ると、インフレが鈍化するとの期待から、海外株式市場は再び上昇に転じました。米国のCPIが前月比で小幅低下し、インフレ減速が示されると、一段と上昇しました。2月初めのFOMCで利上げ幅が0.25%に縮小され、パウエルFRB議長がインフレの鈍化に言及し利上げの停止時期が早まるとの見方が広がると、海外株式市場は更に上昇し、期中高値を付けました。

当作成期末にかけては、市場予想を上回る伸びを示した物価指標の発表やFRB高官によるタカ派的な発言によりインフレの高止まりと利上げ長期化への警戒感が再び強まったことや、米銀行の相次ぐ破綻により金融システム不安が高まったことなどから、海外株式市場は調整しました。

海外株式市場は結局、前作成期末比では小幅に上昇となりました。地域別では、米国市場は下落となりましたが、欧州市場は上昇となりました。

為替市場では、円はドルに対してもユーロに対しても円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である朝日Nvest バリューストック型 外国株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。マザーファンドは主として日本を除く世界各国の株式にグローバルな視点で投資し、キャピタルゲインの獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行います。

バリューストック投資で評価の高い米ハリス・アソシエーツ・エル・ピー(以下「ハリス・アソシエーツ社」といいます。)に運用を委託しています。

作成期首に保有していた銘柄のうち当作成期中に全売却したものは以下のとおりです。これらは売却目標に達したか、ポートフォリオの価値を高める、より魅力的な銘柄を組入れるために売却したものです。

銘柄	投資国	業種
アクシス銀行	インド	銀行
ブッキング・ホールディングス	アメリカ	消費者サービス
コンチネンタル	ドイツ	自動車・自動車部品
クレディ・スイス・グループ	スイス	各種金融
グルポ・テレビサ	アメリカ	電気通信サービス
ハウメット・エアロスペース	アメリカ	資本財
キューリグ・ドクターペッパー	アメリカ	食品・飲料・タバコ
リパティ・グローバル(クラスA)	アメリカ	電気通信サービス

(注) 業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく24産業グループによります(以下同じです。)

一方、当作成期に新規に組入れを行った主な銘柄と概要は以下のとおりです。

銘柄、投資国、業種	概要
キャップジェミニ フランス ソフトウェア・サービス	IT(情報技術)コンサルティング・サービスを提供しています。
キャピタル・ワン・フィナンシャル アメリカ 各種金融	預金業務のほか、クレジットカード、投資商品、ローン、およびオンラインバンキングサービスを手掛ける商業銀行です。
コノコフィリップス アメリカ エネルギー	原油、天然ガス、液化天然ガスなどの探査、生産、輸送を行っています。
エンビスタ・ホールディングス アメリカ ヘルスケア機器・サービス	子会社を通じて歯科医向けに歯科治療用品・機器・サービスを提供しています。
KKR アメリカ 各種金融	プライベート・エクイティ、エネルギー、インフラ、不動産などへの投資を行う投資会社です。
セント・ジェームズ・プレース イギリス 各種金融	アドバイザーを通じて資産運用アドバイスやサービスを手掛ける金融サービス会社です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

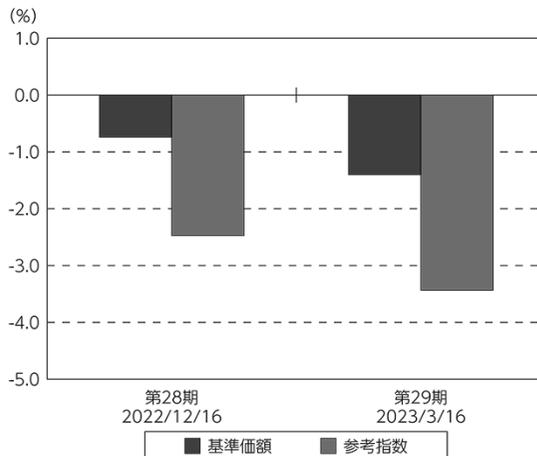
当ファンドは運用の目標となるベンチマークはありません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数が作成期首比5.8%下落したのに対し、基準価額は2.1%の下落となり、参考指数を3.7%上回る結果となりました。個別銘柄選択効果がプラスに働いたことがプラスの乖離要因となりました。

個別銘柄では、ゼネラル・モーターズ(アメリカ、自動車・自動車部品)、アルファベット(クラスA)(アメリカ、メディア・娯楽)、バンク・オブ・アメリカ(アメリカ、銀行)などがマイナスに寄与しましたが、メルセデス・ベンツ・グループ(ドイツ、自動車・自動車部品)、SAP(ドイツ、ソフトウェア・サービス)、アリアンツ(ドイツ、保険)などがプラスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当作成期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、見送らせていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第28期	第29期
	2022年9月17日～ 2022年12月16日	2022年12月17日～ 2023年3月16日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	439	439

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

マザーファンドへの投資により、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。ハリス・アソシエイツ社では、独自の集中したファンダメンタルズ調査に基づき、企業の持つ本来価値から相当割安な価格で取引されており、かつ経営陣が実質オーナーとしての自覚を持って行動しているような企業を探し出して投資します。ポートフォリオは、厳格な基準に基づいて絞り込まれ、構築され、モニタリングされています。どのような市場環境においても、投資は長期的な視野に立ち、常に優れたリターンを得ることを目的に行われます。今後とも徹底したバリュー哲学に基づいてポートフォリオの運用を続けてまいります。ハリス・アソシエイツ社では、ポートフォリオは引き続き投資魅力度の高い銘柄で構成されており、長期的に優れたリターンをご提供できるものと考えています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2022年9月17日～2023年3月16日)

項 目	第28期～第29期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	98	0.982	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(60)	(0.605)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.355)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.017)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.027	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.027)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(d) そ の 他 費 用	3	0.033	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用です。
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	106	1.059	
作成期間の平均基準価額は、9,975円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

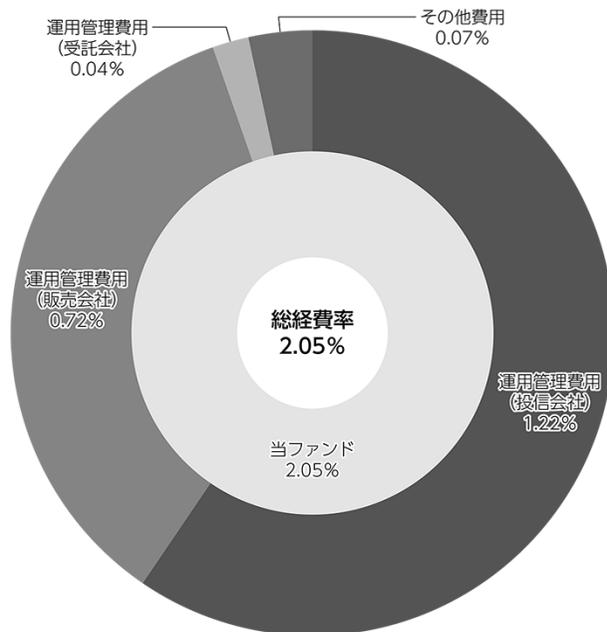
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.05%です。



(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月17日～2023年3月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第28期～第29期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド	千口 1,708	千円 20,000	千口 13,232	千円 165,000

○株式売買比率

(2022年9月17日～2023年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第28期～第29期	
	朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	42,456,157千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	111,429,905千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月17日～2023年3月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第27期末	第29期末	
	口 数	口 数	評 価 額
朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド	千口 89,636	千口 78,112	千円 938,347

(注) 親投資信託の当作成期末の受益権総口数は、8,692,033千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年3月16日現在)

項 目	第29期末	
	評 価 額	比 率
朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド	千円 938,347	% 90.5
コール・ローン等、その他	98,874	9.5
投資信託財産総額	1,037,221	100.0

(注) 朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(103,566,343千円)の投資信託財産総額(104,623,617千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=133.31円、1ユーロ=141.23円、1英ポンド=161.00円、1スイスフラン=143.19円、1オーストラリアドル=88.42円、1香港ドル=16.98円、100韓国ウォン=10.19円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第28期末	第29期末
	2022年12月16日現在	2023年3月16日現在
	円	円
(A) 資産	1,090,672,314	1,037,221,032
コール・ローン等	35,608,881	98,873,583
朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド(評価額)	1,055,063,433	938,347,449
(B) 負債	5,352,016	12,143,642
未払解約金	11,881	6,649,904
未払信託報酬	5,310,562	5,433,827
未払利息	102	284
その他未払費用	29,471	59,627
(C) 純資産総額(A-B)	1,085,320,298	1,025,077,390
元本	1,092,958,980	1,046,979,205
次期繰越損益金	△ 7,638,682	△ 21,901,815
(D) 受益権総口数	1,092,958,980口	1,046,979,205口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,930円	9,791円

(注) 第28期首元本額は1,108,847,748円、第28～29期中追加設定元本額は5,209,991円、第28～29期中一部解約元本額は67,078,534円です。

(注) 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額は以下のとおりです。

元本の欠損(当作成期末)21,901,815円

○損益の状況

項 目	第28期	第29期
	2022年9月17日～ 2022年12月16日	2022年12月17日～ 2023年3月16日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,320	△ 2,200
支払利息	△ 3,320	△ 2,200
(B) 有価証券売買損益	△ 2,628,439	△ 9,233,846
売買益	1,606,542	4,867,648
売買損	△ 4,234,981	△14,101,494
(C) 信託報酬等	△ 5,340,033	△ 5,464,165
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,971,792	△14,700,211
(E) 前期繰越損益金	23,453,143	14,847,700
(F) 追加信託差損益金	△23,120,033	△22,049,304
(配当等相当額)	(24,541,244)	(23,550,314)
(売買損益相当額)	(△47,661,277)	(△45,599,618)
(G) 計(D+E+F)	△ 7,638,682	△21,901,815
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 7,638,682	△21,901,815
追加信託差損益金	△23,120,033	△22,049,304
(配当等相当額)	(24,543,137)	(23,550,774)
(売買損益相当額)	(△47,663,170)	(△45,600,078)
分配準備積立金	23,453,143	22,470,660
繰越損益金	△ 7,971,792	△22,323,171

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対して年1万分の60の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程

第28期計算期間末における費用控除後の配当等収益(一円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(一円)、信託約款に規定する収益調整金(24,543,137円)および分配準備積立金(23,453,143円)より分配可能額は47,996,280円(10,000口当たり439円)ですが、当期は分配を行いませんでした。

第29期計算期間末における費用控除後の配当等収益(一円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(一円)、信託約款に規定する収益調整金(23,550,774円)および分配準備積立金(22,470,660円)より分配可能額は46,021,434円(10,000口当たり439円)ですが、当期は分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	主として日本を除く世界各国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して、運用を行います。
主要運用対象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	純資産額
	円	騰落率		騰落率				
19期(2019年3月18日)	78,554	△ 1.9	85,491.81	3.0	97.0	—	—	86,550
20期(2020年3月16日)	59,687	△24.0	72,949.93	△14.7	95.7	—	—	62,151
21期(2021年3月16日)	108,064	81.1	111,724.29	53.2	98.0	—	—	89,780
22期(2022年3月16日)	111,534	3.2	119,961.81	7.4	98.6	—	—	104,078
23期(2023年3月16日)	120,128	7.7	124,131.07	3.5	98.6	—	—	104,415

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、MSCI All Country World Index ex Japan (Price Index、米ドルベース)を基に、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算したもので、当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています(以下同じです)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	新 株 予 約 権 付 社 債 (転 換 社 債) 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2022年3月16日	111,534	—	119,961.81	—	98.6	—	—
3月末	124,219	11.4	134,735.48	12.3	96.7	—	—
4月末	117,703	5.5	128,699.70	7.3	96.1	—	—
5月末	121,071	8.6	128,390.65	7.0	96.6	—	—
6月末	118,628	6.4	125,788.52	4.9	95.8	—	—
7月末	120,587	8.1	129,387.13	7.9	96.2	—	—
8月末	119,366	7.0	130,365.71	8.7	96.3	—	—
9月末	109,887	△ 1.5	123,171.62	2.7	96.5	—	—
10月末	121,834	9.2	133,528.74	11.3	96.2	—	—
11月末	124,102	11.3	130,685.28	8.9	97.5	—	—
12月末	117,381	5.2	122,811.46	2.4	97.2	—	—
2023年1月末	128,567	15.3	127,924.92	6.6	96.9	—	—
2月末	131,502	17.9	131,089.20	9.3	97.9	—	—
(期 末)							
2023年3月16日	120,128	7.7	124,131.07	3.5	98.6	—	—

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2022年3月17日～2023年3月16日)

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因としては、市場予想を上回る企業決算の発表や、円がドルやユーロに対して円安となったことなどが挙げられます。

主な下落要因としては、インフレ指標が高い伸びを示したことや、FRB(米連邦準備理事会)による金融引き締め加速、米国銀行の相次ぐ破綻による金融システム不安の高まりなどが挙げられます。

○投資環境

当期の海外株式市場は、2022年10月半ばまでは下落基調であったものの、その後は値を戻す展開となりました。

期の初めは、米国で0.25%の利上げが行われたものの、パウエルFRB議長が強気の景気見通しを示したことを受けて安心感が広がったことなどから、上昇して始まりました。

しかしその後は、FRB高官が急速なバランスシートの縮小と利上げを示唆する発言を行ったことなどから、海外株式市場は反落しました。5月の初めにFRBは0.50%の利上げを行いました。その後も、雇用統計が堅調であったことや、インフレ指標が依然として高い伸びを示したことから、金融引き締め加速への警戒感が強まり、海外株式市場は一段と下落しました。8月中旬にかけては、市場予想を上回る企業決算や市場予想を下回る物価指数の発表などから持ち直す局面もありましたが、その後は、FRB高官からの利上げの必要性を訴える相次ぐ発言や、ドイツの生産者物価指数の伸びが過去最大となったことによる金利上昇などを受けて再び下落しました。その後も、米国のCPI(消費者物価指数)の伸びが市場予想を上回ったことや、FRBが0.75%の利上げを行い、パウエルFRB議長がインフレ抑制を最優先する姿勢を改めて示した

ことなどから下落基調が続き、10月半ばに期中安値を付けました。

その後は、市場予想を上回る企業決算の発表や、米国のCPIが伸びの鈍化を示し利上げペースが鈍化するとの見方が広がったことなどから、海外株式市場は反発しました。12月下旬にかけては、利上げ幅が0.5%に縮小されたものの、パウエルFRB議長が金融引き締め長期化を示唆したことなどから調整しましたが、2023年1月に入ると、発表された米雇用統計において平均時給の伸びが市場予想を下回ったことや、米国のCPIが前月比で小幅低下しインフレ減速が示されたことから、再び上昇しました。2月初めに米国の利上げ幅が0.25%に縮小され、パウエルFRB議長がインフレの鈍化に言及すると更に上昇しました。当期末にかけては、発表された米国の物価指標が市場予想を上回る伸びを示したことや、米国銀行の相次ぐ破綻による金融システム不安の高まりなどから、調整しました。

海外株式市場は結局、前期末比では下落となりました。地域別では、米国市場は下落となりましたが、欧州市場は上昇となりました。

為替市場では、円はドルに対しても、ユーロに対しても円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

主として日本を除く世界各国の株式にグローバルな視点で投資し、キャピタルゲインの獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行います。

バリューストック投資で評価の高い米ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(以下「ハリス・アソシエイツ社」といいます。)に運用を委託しています。

当期は、テネット・ヘルスケア(アメリカ、ヘルスケア機器・サービス)、アルファベット(クラスA)(アメリカ、メディア・娯楽)、チャーター・コミュニケーションズ(アメリカ、メディア・娯楽)などがマイナスに寄与しましたが、プロサス(オランダ、小売)、アリババ・グループ・ホールディング(香港、小売)、メルセデス・ベンツ・グループ(ドイツ、自動車・自動車部品)などがプラスに寄与しました。

期首に保有していた銘柄のうち当期中に全売却したものは以下のとおりです。これらは売却目標に達したか、ポートフォリオの価値を高める、より魅力的な銘柄を組入れるために売却したものです。

銘柄	投資国	業種
アクシス銀行	インド	銀行
フッキング・ホールディングス	アメリカ	消費者サービス
コンチネンタル	ドイツ	自動車・自動車部品
クレディ・スイス・グループ	スイス	各種金融
エンビスタ・ホールディングス	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス
ゼネラル・ダイナミクス	アメリカ	資本財
グルボ・テレビサ	アメリカ	電気通信サービス
ハウメット・エアロスペース	アメリカ	資本財
ヒューマナ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス
イヴェコ・グループ	イタリア	自動車・自動車部品
キュurig・ドクターペッパー	アメリカ	食品・飲料・タバコ
リパティ・グローバル(クラスA)	アメリカ	電気通信サービス
ヴィテスコ・テクノロジーズ・グループ	ドイツ	自動車・自動車部品

(注) 業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく24産業グループによります(以下同じです。)

一方、当期に新規に組入れを行った主な銘柄と概要は以下のとおりです。なお、エンビスタ・ホールディングスにつきましては、2022年6月に全売却しましたが、その後、株価下落により魅力度が高まったため、再び組入れを行いました。

銘柄、投資国、業種	概要
キャップジェミニ フランス ソフトウェア・サービス	IT(情報技術)コンサルティング・サービスを提供しています。
キャピタル・ワン・フィナンシャル アメリカ 各種金融	預金業務のほか、クレジットカード、投資商品、ローン、およびオンラインバンキングサービスを手掛ける商業銀行です。
コノコフィリップス アメリカ エネルギー	原油、天然ガス、液化天然ガスなどの探査、生産、輸送を行っています。
エンビスタ・ホールディングス アメリカ ヘルスケア機器・サービス	子会社を通じて歯科医向けに歯科治療用品・機器・サービスを提供しています。
ケリング フランス 耐久消費財・アパレル	アパレル、レザー、アクセサリーのブランドを傘下に持つブランド・グループです。
KKR アメリカ 各種金融	プライベート・エクイティ、エネルギー、インフラ、不動産などへの投資を行う投資会社です。
パーカー・ハネフィン アメリカ 資本財	液体動力システム、電気機械コントローラーおよび関連部品などを製造する動力制御機器メーカーです。
セント・ジェームズ・ブレース イギリス 各種金融	アドバイザーを通じて資産運用アドバイスやサービスを手掛ける金融サービス会社です。
ワーナー・ブラザース・ディスカバリー アメリカ メディア・娯楽	映画、テレビ、ゲームなどのコンテンツを様々なフォーマットで提供するメディア企業です。

○今後の運用方針

ハリス・アソシエイツ社では、独自の集中したファンダメンタルズ調査に基づき、企業の持つ本来価値から相当割安な価格で取引されていて、かつ経営陣が実質オーナーとしての自覚を持って行動しているような企業を探し出して投資します。ポートフォリオは、厳格な基準に基づいて絞り込まれ、構築され、モニタリングされています。どのような市場環境においても、投資は長期的な視野に立ち、常に優れたリターンを得ることを目的に行われます。今後とも徹底したバリュー哲学に基づいてポートフォリオの運用を続けてまいります。ハリス・アソシエイツ社では、ポートフォリオは引き続き投資魅力度の高い銘柄で構成されており、長期的に優れたリターンをご提供できるものと考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年3月17日～2023年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 32 (32)	% 0.027 (0.027)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	49 (49)	0.041 (0.041)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	62 (61) (2)	0.052 (0.050) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用です。 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	143	0.120	
期中の平均基準価額は、121,237円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2022年3月17日～2023年3月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 19,510 (4,957)	千米ドル 94,011 (-)	百株 35,071 (-)	千米ドル 145,484 (695)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	7,568	32,820	9,081	58,975
	フランス	1,026	29,900	27	1,484
	オランダ	5,924	12,254	5,140 (-)	21,167 (73)
	ベルギー	551	2,861	350	1,920
国	イギリス	85,190 (-)	千英ポンド 38,413 (2)	58,883 (-)	千英ポンド 18,283 (1,058)
	スイス	3,324 (40,399)	千スイスフラン 7,699 (-)	84,980 (-)	千スイスフラン 24,730 (639)
	香港	5,415	千香港ドル 43,228	5,597	千香港ドル 58,395
	韓国	3,048	千韓国ウォン 17,097,955	-	千韓国ウォン -
	インド	-	千インドルピー -	3,528	千インドルピー 306,443

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2022年3月17日～2023年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	72,790,522千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	110,704,249千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月17日～2023年3月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月16日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALPHABET INC-CL A	223	4,826	46,382	6,183,275	メディア・娯楽	
AMAZON.COM INC	31	2,241	21,558	2,873,952	小売	
ARCONIC CORP	2,025	1,933	5,128	683,646	素材	
BANK OF AMERICA CORP	7,278	7,006	19,960	2,660,880	銀行	
BOOKING HOLDINGS INC	42	—	—	—	消費者サービス	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	—	168	1,561	208,126	各種金融	
CHARTER COMMUNICATIONS INC	450	567	19,401	2,586,437	メディア・娯楽	
CONOCOPHILLIPS	—	829	7,895	1,052,535	エネルギー	
ENVISTA HOLDINGS CORP	849	1,105	4,175	556,690	ヘルスケア機器・サービス	
FISERV INC	2,116	1,960	21,414	2,854,828	ソフトウェア・サービス	
FLOWSERVE CORP	3,852	3,329	10,436	1,391,278	資本財	
GENERAL DYNAMICS CORP	563	—	—	—	資本財	
GENERAL MOTORS CO	8,214	7,564	25,967	3,461,689	自動車・自動車部品	
GRUPO TELEVISIA SA-SPON ADR	9,330	—	—	—	電気通信サービス	
HOWMET AEROSPACE INC	4,924	—	—	—	資本財	
HUMANA INC	450	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	6,236	6,556	21,779	2,903,362	メディア・娯楽	
KKR & CO INC	—	1,722	8,580	1,143,896	各種金融	
KEURIG DR PEPPER INC	3,237	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
MASTERCARD INC-CLASS A	507	247	8,597	1,146,142	ソフトウェア・サービス	
NOV INC	9,387	4,534	8,179	1,090,387	エネルギー	
ORACLE CORP	2,570	2,548	21,143	2,818,613	ソフトウェア・サービス	
PARKER-HANNIFIN CORP	—	445	13,952	1,860,011	資本財	
PINTEREST INC	1,588	4,604	11,523	1,536,239	メディア・娯楽	
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	1,208	2,628	23,065	3,074,865	運輸	
TENET HEALTHCARE CORP	3,961	3,545	19,229	2,563,466	ヘルスケア機器・サービス	
THOR INDUSTRIES INC	424	467	3,724	496,489	耐久消費財・アパレル	
WARNER BROS DISCOVERY INC	—	6,397	8,680	1,157,227	メディア・娯楽	
CUSHMAN & WAKEFIELD PLC	2,787	3,183	3,424	456,574	不動産	
LIBERTY GLOBAL GROUP-A	5,848	—	—	—	電気通信サービス	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	686	732	16,083	2,144,091	保険	
TE CONNECTIVITY LTD	3,131	2,177	26,979	3,596,645	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 銘柄 数	・ 金 額 数 < 比 率 >	81,919 27	71,314 25	378,826 —	50,501,356 <48.4%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
CONTINENTAL AG	2,784	—	—	—	自動車・自動車部品	
SAP SE	1,333	1,660	17,991	2,540,880	ソフトウェア・サービス	
BAYER AG	7,261	4,659	25,973	3,668,297	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALLIANZ SE	1,390	1,208	24,655	3,482,065	保険	
MERCEDES-BENZ GROUP AG	3,566	4,302	30,178	4,262,113	自動車・自動車部品	
VITESCO TECHNOLOGIES GROUP AG	488	—	—	—	自動車・自動車部品	
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	3,611	7,091	21,015	2,968,041	資本財	
小 計	株 数 銘柄 数	・ 金 額 数 < 比 率 >	20,433 7	18,920 5	119,814 —	16,921,398 <16.2%>
(ユーロ…フランス)						
CAPGEMINI SE	—	670	11,105	1,568,394	ソフトウェア・サービス	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
KERING SA	—	329	17,742	2,505,839	耐久消費財・アパレル
小 計	株数・金額	999	28,848	4,074,234	
	銘柄数<比率>	—	2	<3.9%>	
(ユーロ…オランダ)					
CNH INDUSTRIAL NV	10,901	15,436	20,506	2,896,164	資本財
PROSUS NV	4,888	3,298	21,267	3,003,636	小売
IVECO GROUP NV	2,161	—	—	—	自動車・自動車部品
小 計	株数・金額	17,950	18,734	41,774	5,899,801
	銘柄数<比率>	3	2	—	<5.7%>
(ユーロ…ベルギー)					
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	3,278	3,479	19,402	2,740,198	食品・飲料・タバコ
小 計	株数・金額	3,278	3,479	19,402	2,740,198
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.6%>
ユ ー ロ 計	株数・金額	41,662	42,132	209,839	29,635,632
	銘柄数<比率>	11	10	—	<28.4%>
(イギリス)			千英ポンド		
PRUDENTIAL PLC	6,945	15,752	16,319	2,627,370	保険
ST JAMES'S PLACE PLC	—	15,342	17,865	2,876,387	各種金融
LLOYDS BANKING GROUP PLC	565,126	581,430	26,754	4,307,474	銀行
GLENCORE PLC	42,918	26,042	10,729	1,727,417	素材
TRAVIS PERKINS PLC	5,213	7,943	7,337	1,181,378	資本財
小 計	株数・金額	620,202	646,509	79,006	12,720,028
	銘柄数<比率>	4	5	—	<12.2%>
(スイス)			千スイスフラン		
NOVARTIS AG-REG	1,964	1,434	10,822	1,549,659	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	40,934	—	—	—	各種金融
JULIUS BAER GROUP LTD	3,951	4,159	22,006	3,151,043	各種金融
小 計	株数・金額	46,850	5,593	32,828	4,700,702
	銘柄数<比率>	3	2	—	<4.5%>
(香港)			千香港ドル		
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	22,533	22,351	183,389	3,113,961	小売
小 計	株数・金額	22,533	22,351	183,389	3,113,961
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.0%>
(韓国)			千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PFD	1,246	4,294	22,457,620	2,288,431	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株数・金額	1,246	4,294	22,457,620	2,288,431
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.2%>
(インド)			千インドルピー		
AXIS BANK LTD	3,528	—	—	—	銀行
小 計	株数・金額	3,528	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>
合 計	株数・金額	817,940	792,195	—	102,960,113
	銘柄数<比率>	48	44	—	<98.6%>

(注) 銘柄コードの変更等があった場合は、別銘柄として掲載しています。

(注) 評価額(邦貨換算金額)は、期末の評価額(外貨建金額)をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 小計欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額(邦貨換算金額)の比率です。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率です。

○投資信託財産の構成

(2023年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 102,960,113	% 98.4
コール・ローン等、その他	1,663,504	1.6
投資信託財産総額	104,623,617	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(103,566,343千円)の投資信託財産総額(104,623,617千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=133.31円、1ユーロ=141.23円、1英ポンド=161.00円、1スイスフラン=143.19円、1オーストラリアドル=88.42円、1香港ドル=16.98円、100韓国ウォン=10.19円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	104,831,536,073 円
コール・ローン等	1,242,306,760
株式(評価額)	102,960,113,588
未収入金	564,726,679
未収配当金	64,389,046
(B) 負債	415,993,071
未払金	415,990,627
未払利息	2,444
(C) 純資産総額(A-B)	104,415,543,002
元本	8,692,033,296
次期繰越損益金	95,723,509,706
(D) 受益権総口数	8,692,033,296口
1万口当たり基準価額(C/D)	120,128円

(注) 期首元本額は9,331,603,975円、期中追加設定元本額は213,015,355円、期中一部解約元本額は852,586,034円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

朝日Nvest グローバル バリュース株オープン 5,256,922,246円

ALAMCO 年金グローバルバリュース株ファンド(道格機関投資家専用) 3,316,258,427円

朝日Nvest グローバル バリュース株オープン(年4回決算型) 78,112,301円

朝日Nvest グローバル バリュース株オープン(資産成長型) 40,740,322円

○損益の状況 (2022年3月17日～2023年3月16日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,486,855,641 円
受取配当金	1,467,178,591
受取利息	19,859,123
その他収益金	74,561
支払利息	△ 256,634
(B) 有価証券売買損益	7,145,030,015
売買益	20,417,931,213
売買損	△13,272,901,198
(C) 保管費用等	△ 58,218,403
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,573,667,253
(E) 前期繰越損益金	94,747,271,774
(F) 追加信託差損益金	2,299,984,645
(G) 解約差損益金	△ 9,897,413,966
(H) 計(D+E+F+G)	95,723,509,706
次期繰越損益金(H)	95,723,509,706

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。